

IV 学校施設の現状と課題

1. 学校施設を取り巻く現状

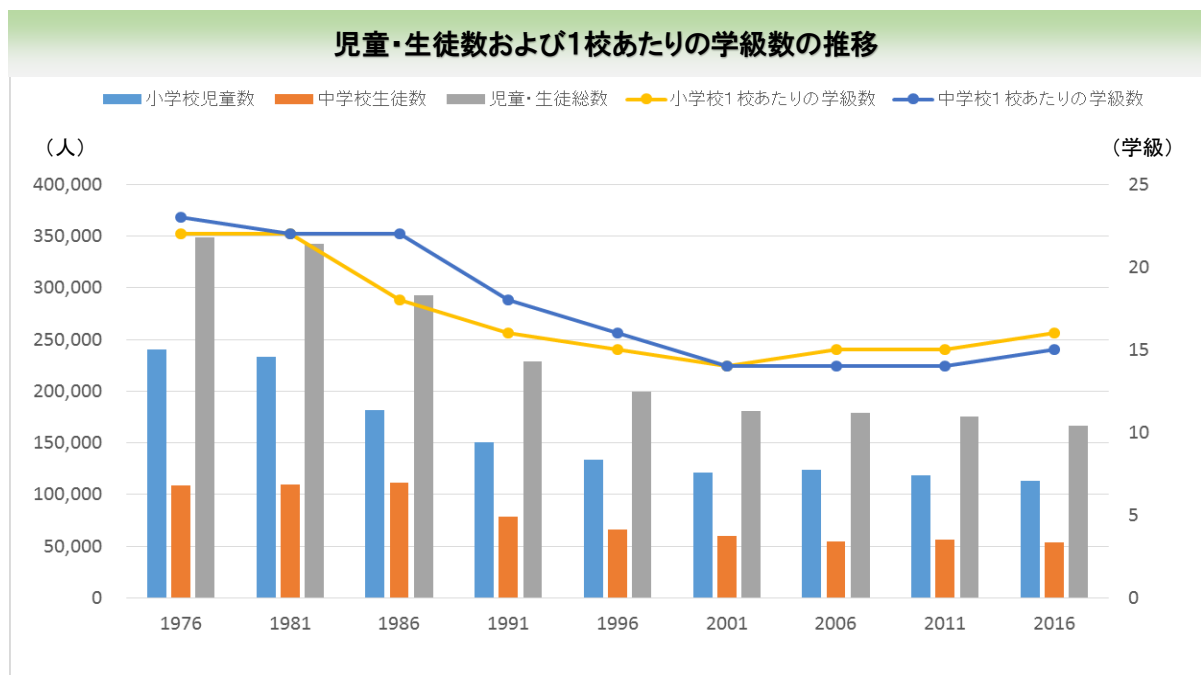
(1) 1 幼児・児童・生徒数の推移

～学校～

大阪市の児童生徒数の推移は、昭和 36 年頃にピークを迎えた後は減少しつづけ、少子高齢化が進む中、出生率（合計特殊出生率）は年々減少傾向にあります。

市立小学校の児童数は、平成 28 年 5 月 1 日現在 113,001 人（4,732 学級、特別支援学級 1,037 含む）です。児童数は昭和 51 年の 240,229 人と比較しても約 47%となっています。

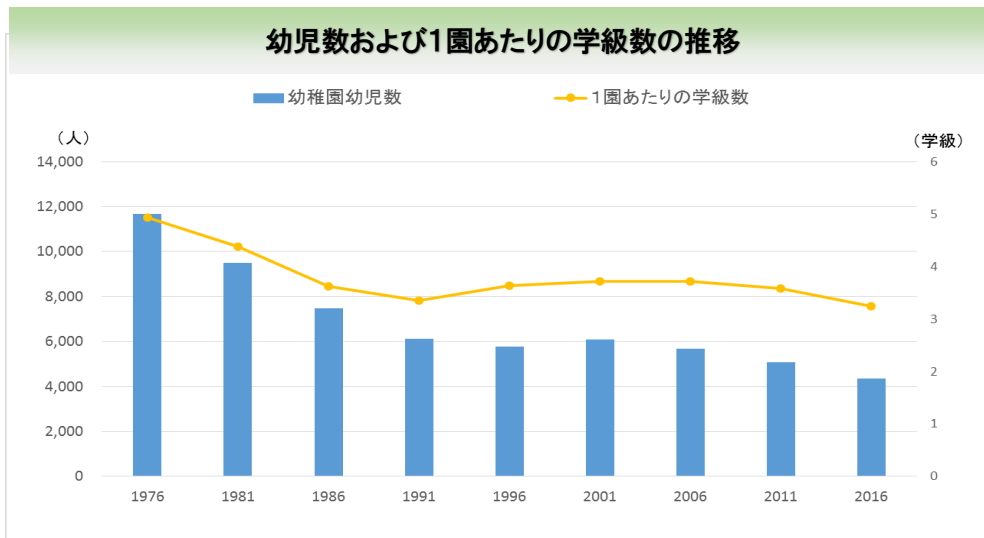
また、市立中学校の生徒数は、平成 28 年 5 月 1 日現在 53,941 人（1,962 学級、特別支援学級 452 含む）です。生徒数は昭和 51 年の 108,599 人と比較しても約 49%となっています。



今後についても、引き続き児童数・生徒数ともに減少する見通しです。通常学級が 11 クラス以下の小学校である小規模校では、教育面・学校運営面での課題が指摘されており、児童生徒数の推移を注視しながら、学校配置の適正化の取組みを進めているところですが、「まちづくり」の観点も踏まえた学校配置の適正化実施後の教育環境の充実や地域の活性化といった統廃合のメリットを明確にしたうえで、保護者及び地域住民の理解を得て進める必要があるため、児童生徒数の減少に比例した学校数とはなっていないのが現状です。

～幼稚園～

市立幼稚園の幼児数は、平成28年5月1日現在4,365人です。幼児数は昭和51年の11,667人と比較しても約37%となっています。



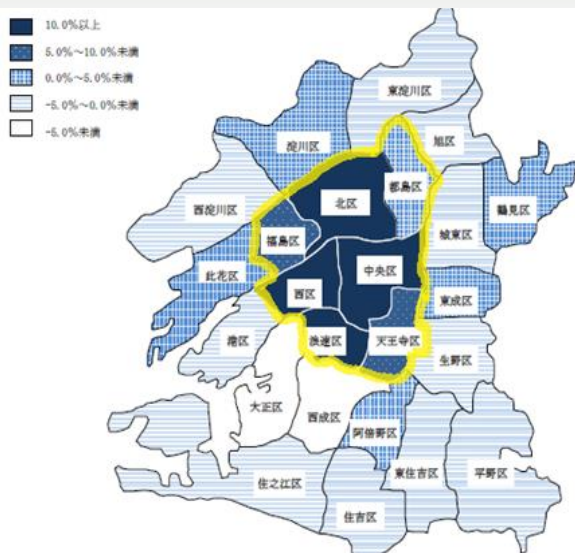
市内の幼稚園等に通う幼児のうち約85%が私立に通園しており、市内の2区においては市立幼稚園が存在せず私立が幼稚園教育を担っている本市の状況を踏まえ、民間において成立している事業については民間に任せることを基本に市立幼稚園の民営化をこれまで進めてきましたが、今後は個々の園の状況や地域ニーズ等を十分考慮しながら進め方を検討し取り組む必要があります。

(1) 2市内中心区の現状

近年、市内中心区への居住需要が高まり、高層マンション建設が進んでいます。利便性の高い市内中心地域に生活拠点を移す人口流入が生じており、とりわけ*市内中心7区においての人口増は著しく、子育て世帯を中心とした人口流入は、市内中心地域の幼児・児童生徒数の急増に繋がっています。

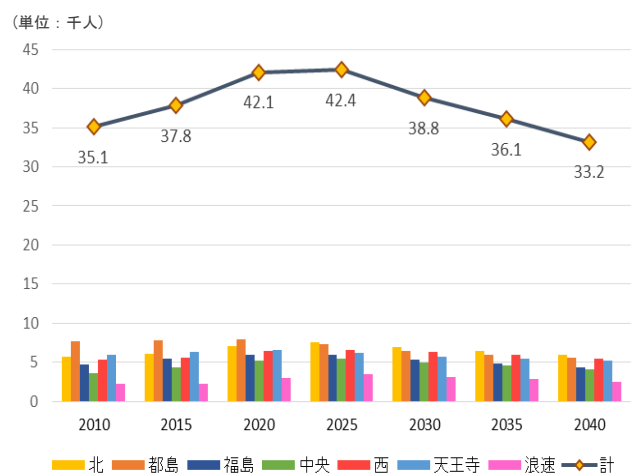
*市内中心7区 ⇒ 北区・都島区・福島区・中央区・西区・天王寺区・浪速区

行政区別の人口増減率：国勢調査時(H22, H27)の比較



(「数字で見る大阪市の人口～国勢調査速報集計結果から～」より)

中心7区の将来人口推計(5歳～14歳)



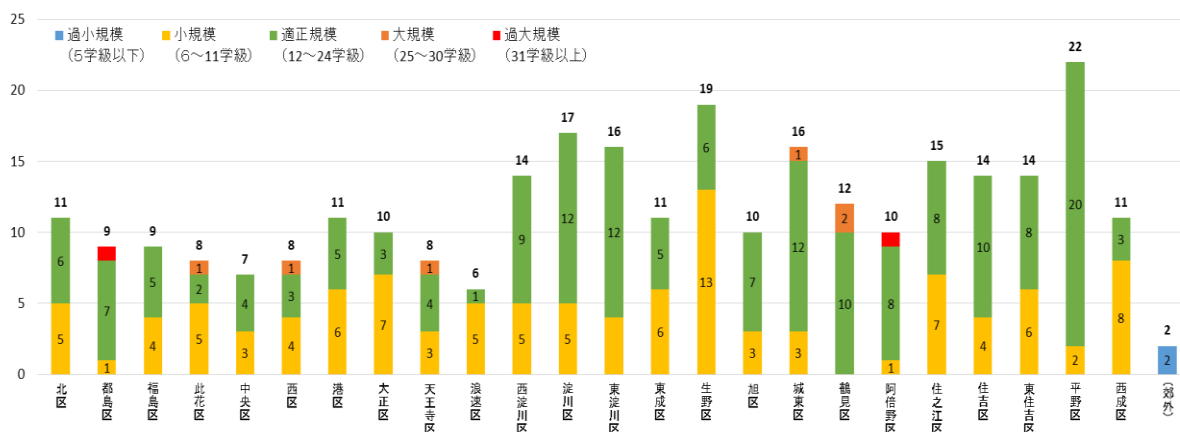
(平成28年10月時点)

(1)－3 学校施設の配置状況

～学校～

本市の小学校における行政区別の学校配置数および規模内訳は以下の通りです。約6割が12から24学級の標準規模校、約4割が6～11学級の小規模校となっていますが、31学級以上の過大規模校も存在します。

行政区別の学校配置数および規模内訳(小学校)

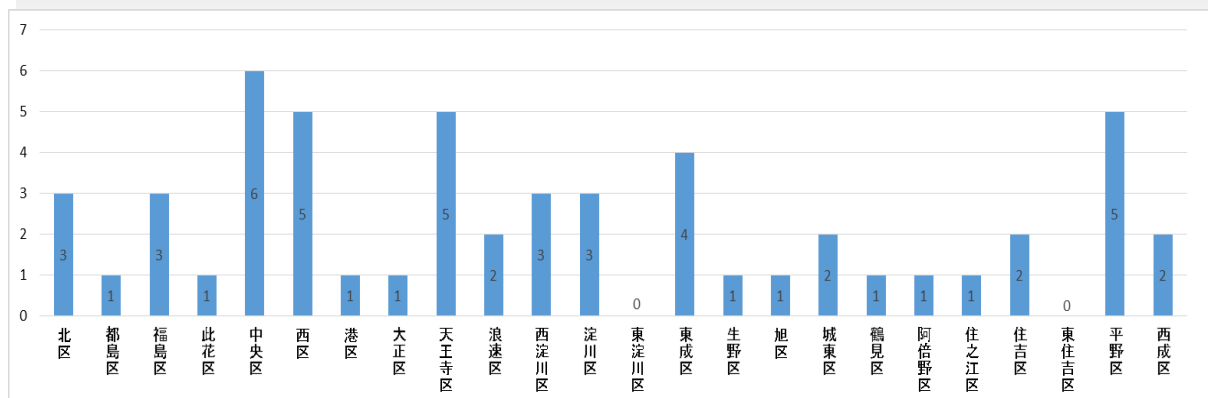


(平成29年5月時点)

～幼稚園～

本市の幼稚園における行政区別の配置数は以下の通りです。

行政区別の配置数(幼稚園)



(2)－1 学校施設の保有量

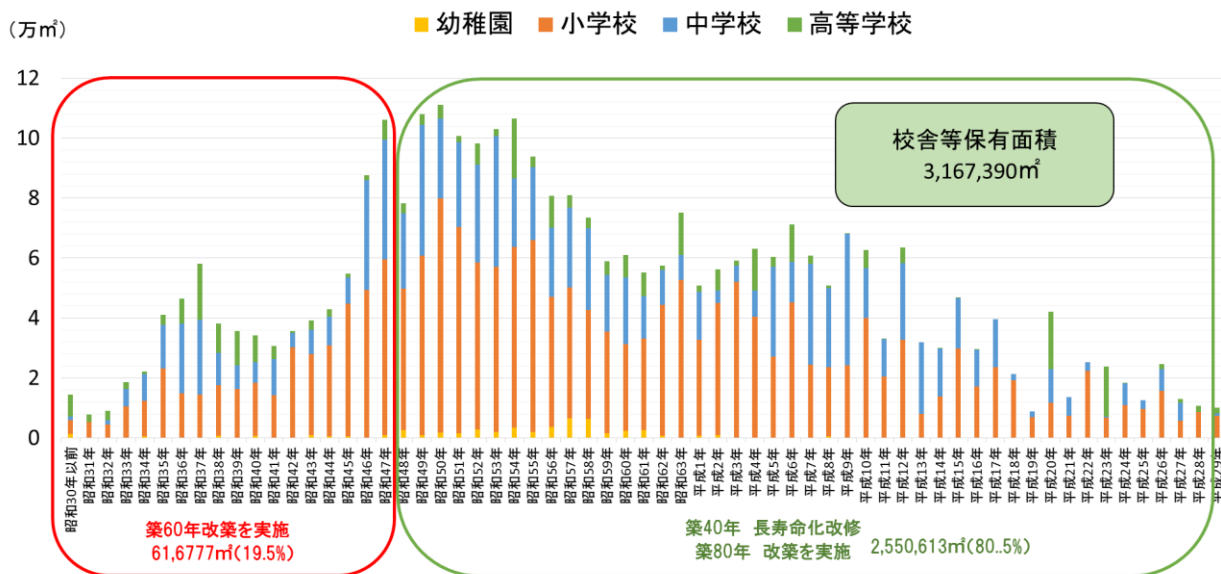
本市が設置する学校園は、平成 29 年 4 月 1 日時点で、小学校 290 校、中学校 130 校、高等学校 20 校、幼稚園 54 園、総延床面積は 3,167,390 m²となっています。

また、建築年度別の整備状況について、以下にグラフで示します。

学校施設の保有量					
	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	合計
校園数	54	294	131	20	499
棟数 (棟)	118	3,823	2,104	341	6,386
延床面積 (m ²)	50,447	1,826,255	995,253	295,435	3,167,390

(平成 29 年 4 月 1 日時点)

学校施設の築年度別 校舎等保有面積(m²)



建築年度を目途に検討していきますが、校舎配置や劣化状況等から、長寿命化の対象としない棟も生じます。(詳細は 18 ページをご参照ください。)

(2)－2老朽化の状況

本市の学校施設においては、築30年以上の建物は全体の64%を占めていますが、10年後の平成39年度には全体の8割以上の施設が築30年以上となるなど、老朽化が急速に進んでいます。

近年の学校園整備においては、耐震化を優先した結果、耐震性の確保は図れた反面、限られた財源の中で建替え速度が鈍化し、建物の老朽化校舎の割合が増加しています。また、建物の構造体のみならず、外壁やトイレの各部位、給排水・ガス・電気等の設備配管等の経年劣化においても同様の状況であることから、老朽化の実態は深刻な状況にあります。

～学校～

トイレの劣化

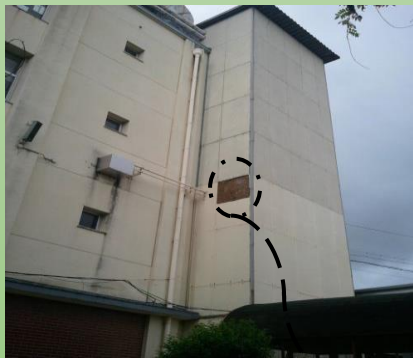
○ドア部分の破損

○便器の破損



外壁の劣化

○外壁の落下



屋上防水の劣化

○下階の教室等への水漏れ被害

○水漏れによる天井材の落下

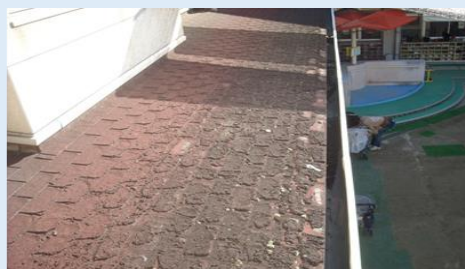


～幼稚園～

○外壁のひび割れ



○屋根材劣化（一部剥離）による水漏れ被害

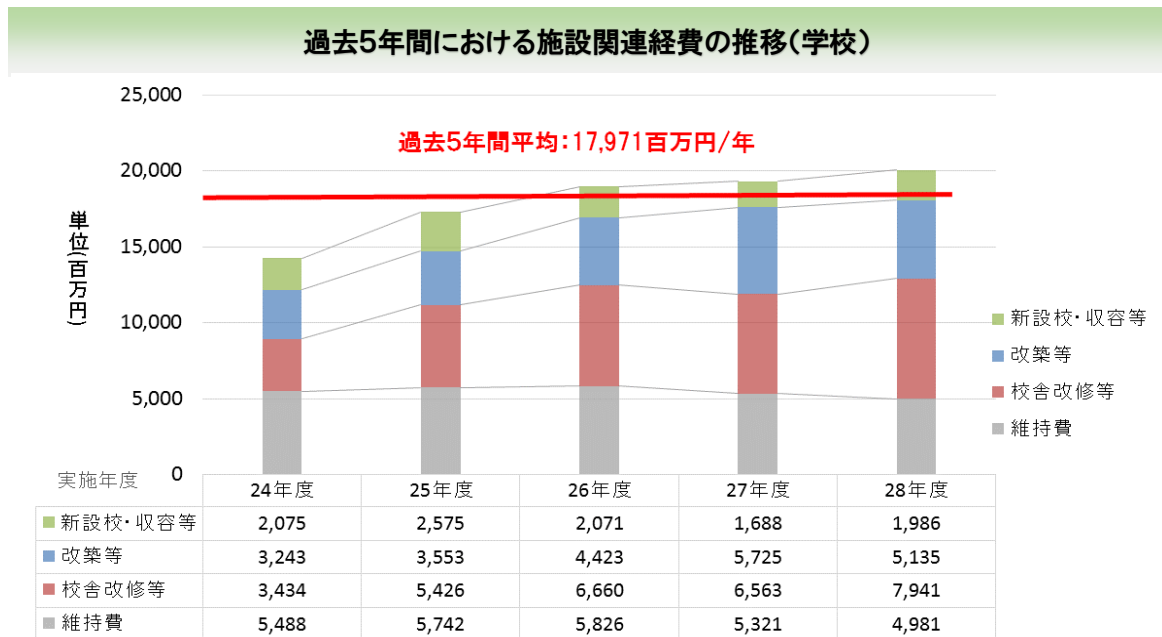


(3)施設関連経費の推移

～学校～

本市における平成 24 年度から平成 28 年度の 5 年間の学校にかかる施設関連経費は、約 140 億円～200 億円であり、1 年あたりの平均は約 180 億円となっています。

項目別では、既存校舎の改築や補修における事業量が増加し、改築および改修にかかる事業費は 5 年間でおよそ 2 倍に増加しています。



～幼稚園～

本市における平成 24 年度から平成 28 年度の 5 年間の学校にかかる施設関連経費は、年間約 0.7 億円～3.8 億円を推移していますが、特に改修費用については年々増嵩していく傾向にあります。



2. 学校施設の実態を踏まえた課題

(1)二極化する児童推移

本市における現在の児童生徒数は、約30年前と比較し半数以下となっており、今なお、本市内の多くの地域では児童生徒数が減少しています。

しかしながら、近年、利便性の高い市内中心区に生活拠点を構える都心回帰が生じており、とりわけ市内中心7区においてはマンション建設が進んでいます。そのため、子育て世帯の急増に伴う児童生徒数が増加しており、教室数が不足する事態が生じています。校地が狭隘な市内中心地域に人口が流入していることから、校舎の増築以外の対策を含めて検討する必要がありますが、周辺地域の児童数も増加しているため、校区調整等では容易に課題解消することができません。

また、近隣に学校用地に適した土地がなく、運動場に増築せざるを得ない状況になっており、児童生徒一人あたりに対する学校敷地・運動場面積が減少することからも、不足する教室を確保するための校舎の増築は限界であり、抜本的な対策が必要です。

現在の推計では、市内中心区における児童生徒数は今後も増加する見込みとなっており、引き続き増築事業の著しい増加が予想され教育環境の確保が大きな課題となっています。

(2)老朽化の進行

本市では、昭和40年代～50年代にかけて、多くの学校園施設を建設しており、建設後30年～40年を経過しています。また、年々財源が減少する中で、維持・修繕を実施してきたことから、事後保全が常態化してきました。

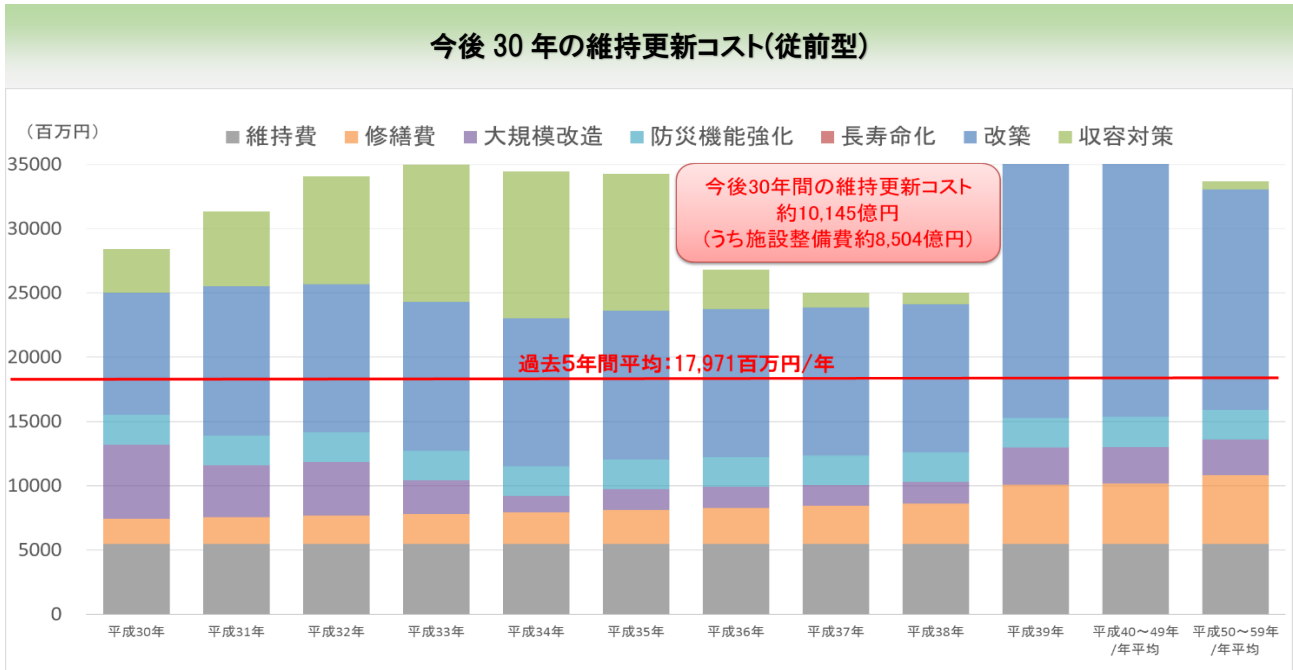
さらに、頻繁に改正される建築基準法に対応するための既存遡及工事も増加し、改築や修繕にかかる費用は増加傾向にあると言えます。

これらを解消するためには、効率的かつ効果的な整備を実行する必要性があり、保全・整備状況の把握、新たな整備手法の導入(長寿命化等)、児童・生徒数等の人口動態に応じた施設数の保有、安定的な財源の確保が必要不可欠であると考えています。

(3)施設関連経費の増嵩

～学校～

前述の(1)(2)を踏まえた、今後 10 年間における本市学校施設の増改築事業に係る工事費等及び改修工事等の維持管理にかかる経費の将来費用は、以下のとおりとなります。今後も従前型の整備を継続した場合、過去 5 年間に於ける平均/年を大きく超え、中長期的な更新コストは約 8,504 億円と推定されます。



～幼稚園～

前述と同様、幼稚園も建物の老朽化が進行しており事後保全による改修が常態化していることから、以下のように改修費が増大することが予想され、中長期的な更新コストは約 169 億円と推定されます。

また、約 20～30 年後には多くの建物が更新時期(改築)を迎えるため、抜本的な対策が必要となります。

